弁護人の援助を受けていない者に対する検察官の取調べ

（論説）

弁護人の援助を受けていない者に対する検察官の取調べ

一、はじめに

二、合衆国における弁護人の援助を受けていない者とのコミュニケーションの限界

三、わが国における弁護人の援助を受けていない者とのコミュニケーションの限界

四、おわりに

白井 諭
照を重要視する傾向があり、それを実現する手段として取調べが必要不可欠であるといわれてきた。実際に捜査

実務では、①被疑者等から自白を採択することにより、例えば組織犯罪のような雰囲気誘導や偽証の実現が可能となること、②通例の犯罪であっても、犯罪の主観的要素を解明したり適切な量刑を導出したりするためには被疑者自らの供述が有力な手掛かりとなり、犯行の動機などにかかわる証拠の内容によつては起訴予想有罪立証

が可能となること、③自白の採取を通じて真犯人に反省・悔悟を促すという意味で取調べは改善更生・社会復帰に資するものであると考えられることが、実務においては「自白の責務」としてしてしなければならないことである。第三の自白の際には「自白したから」という理由で、専門的資料を考えるほん真実を詐訟的の形葉として超さなければならない。裁判においては「説得」の名をかりて长期間になる取調べを受忍させたりする必要を伴っている。

このような状況を改善するためには、現行の制度では、何人にも弁護人の援助を受ける機会が認められている。弁護人の援助を受けるためには、裁判所の規定を満たすことが必要である。弁護人の援助を受けるためには、裁判所の規定を満たすことが必要である。
弁護人の援助を受けていない者に対する検察官の取調べ

で捜査・訴追機関に対峙することを甘受させられているともいえる。また、被疑者国選弁護制度は身体を拘束され
ている被疑者が対象となっているところ、身体を拘束されていない被疑者を取り調べる実務でも、権利侵害がたび
たび発生しているにも拘らず、被疑者に弁護人が付くことがきわめてまれであることなどから、被疑者
者以上に深刻な問題をもたらしているともいえる。

(2) これらのことから、弁護人の援助を受けていない被疑者の取調べの在り方は現在もなお課題として残
されている状況にあるといえるが、とりわけ検察官が当該被疑者を取り調べるときにいかなる責任を負うかとい
う責任を果たすことができるかについて、検察官は公訴の提起・行刑を主たる職
責とする「公訴官」としての役割を果たすことが求められている一方で、「必要と認める」とは、自ら犯罪を捜査
することができる」としての役割を果たすことができると考えており、「刑事訴訟法」九条一項、検察庁法六条
のように従来の取調べ実務を温存しようとする考え方があり、検事長などは「法律家」として良心的に権限を行使
するが、検察官は公訴の提起・行刑を主たる職責とする「公訴官」であり、その相関関係を考慮して、捜査官
を挙げて従来の取調べ実務を温存しようとする考え方がある。そしてそのようななかで、検察実務でも、警
察関係者と同様に検察官は「公訴の提起・行刑を主たる職責とする」として、捜査活動を担当する職務を果
たすことができる。
藤沢幸治「我が国の捜査実務は特殊なものか」別件逮捕・勾留と関連して「判例タイムズ四六号三七頁二九頁」

出射義夫「検察の新しい目標」同「判例時間三三号二一頁」「有斐閣・一九七三年」

三、四〇四〇年の刑事訴訟法改正では「死刑又は無期若しくは長期三年を超える懲役若しくは禁錮に当たる事件」に「勾留」と、被疑者に対しても、貧困その他の事由により弁護人を選任することができない場合に、裁判官が当該被疑者のために弁護人を付すことができるようになっている。そしてさらに、二〇一六年に有効化された改正刑事訴訟法においては、弁護士の選任を含めて弁護制度の対象が「勾留状発出」にまで広がっている。

犯人を収容するための最終手段をいかにして選択すべきか、その際の影響を考慮した上で、必要な措置を講じることが必要である。
保護権を有する一として、「被告人」に弁護人の援助を受ける機会を明文で保障していたが、一九九九年に第六修正があ

連邦事件である州の事件である。それ以外の者は自分の伝手や努力などを駆使して自ら弁護人を探し出そう必要があ

連邦最高裁もジオノ事件で、第六修正は連邦のすべての被告人と弁護人の選任は特定の事情がある場合には制限され、かつ国選弁護人の援助を受ける権利は基本的な役割を果たす。死刑事件以外の

が増す実務が「公正で正義という普遍的で基本的な理念」と合致することはありえない。自著の

事件で起訴された無資力の被告人に対して弁護人を選任する義務を果たすことが有罪判決を受ける危険にさらされる度合い。

なお、合衆国では無資力の被疑者、被告人が弁護人の援助を受ける権利を持つ裁判所の

在ではあらゆる被告人が国費によって弁護人の援助を受けた場合にその国選弁護制度はその後、自由刑相当の軽罪事件に及ぶこと及び重罪事件

判事は反対意見で「無資力であることを理由に無実の者が有罪判決を受ける危険にさらされる度合いが増す実務が「公正で正義という普遍的で基本的な理念」と合致することはありえない。自著の

判事は反対意見で「無資力であることを理由に無実の者が有罪判決を受ける危険にさらされる度合いが増す実務が「公正で正義という普遍的で基本的な理念」と合致することはありえない。自著の

判事は反対意見で「無資力であることを理由に無実の者が有罪判決を受ける危険にさらされる度合いが増す実務が「公正で正義という普遍的で基本的な理念」と合致することはありえない。自著の

判事は反対意見で「無資力であることを理由に無実の者が有罪判決を受ける危険にさらされる度合いが増す実務が「公正で正義という普遍的で基本的な理念」と合致することはありえない。自著の

判事は反対意見で「無資力であることを理由に無実の者が有罪判決を受ける危険にさらされる度合いが増す実務が「公正で正義という普遍的で基本的な理念」と合致することはありえない。自著の

判事は反対意見で「無資力であることを理由に無実の者が有罪判決を受ける危険にさらされる度合いが増す実務が「公正で正義という普遍的で基本的な理念」と合致することはありえない。自著の

判事は反対意見で「無資力であることを理由に無実の者が有罪判決を受ける危険にさらされる度合いが増す実務が「公正で正義という普遍的で基本的な理念」と合致することはありえない。自著の

判事は反対意見で「無資力であることを理由に無実の者が有罪判決を受ける危険にさらされる度合いが増す実務が「公正で正義という普遍的で基本的な理念」と合致することはありえない。自著の

判事は反対意見で「無資力であることを理由に無実の者が有罪判決を受ける危険にさらされる度合いが増す実務が「公正で正義という普遍的で基本的な理念」と合致することはありえない。自著の

判事は反対意見で「無資力であることを理由に無実の者が有罪判決を受ける危険にさらされる度合いが増す実務が「公正で正義という普遍的で基本的な理念」と合致することはありえない。自著の

判事は反対意見で「無資力であることを理由に無実の者が有罪判決を受ける危険にさらされる度合いが増す実務が「公正で正義という普遍的で基本的な理念」と合致することはありえない。自著の

判事は反対意見で「無資力であることを理由に無実の者が有罪判決を受ける危険にさらされる度合いが増す実務が「公正で正義という普遍的で基本的な理念」と合致することはありえない。自著の

判事は反対意見で「無資力であることを理由に無実の者が有罪判決を受ける危険にさらされる度合いが増す実務が「公正で正義という普遍的で基本的な理念」と合致することはありないのであ
弁護人の援助を受けていない者に対する検察官の取調べ

表1 重罪終局事件における弁護関係（1996-2011年）

<table>
<thead>
<tr>
<th>弁護人の種類</th>
<th>終局事件数</th>
<th>事件の割合</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>私選弁護人</td>
<td>302,241</td>
<td>26.00%</td>
</tr>
<tr>
<td>パブリック・ディフェンダー</td>
<td>401,498</td>
<td>34.70%</td>
</tr>
<tr>
<td>先払法的援助の弁護士</td>
<td>425,022</td>
<td>36.70%</td>
</tr>
<tr>
<td>プロボノの弁護士</td>
<td>388</td>
<td>0.03%</td>
</tr>
<tr>
<td>弁護人の援助を受けていない</td>
<td>2,375</td>
<td>0.20%</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>25,936</td>
<td>2.20%</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>1,156,460</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

表2 軽罪事件で起訴されて拘禁刑を言い渡された受刑者の弁護関係（2002年）

<table>
<thead>
<tr>
<th>弁護人の援助を受けている</th>
<th>受刑者の割合</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>外部的援助を受けている</td>
<td>69.40%</td>
</tr>
<tr>
<td>外部的援助を受けていない</td>
<td>30.00%</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>0.50%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

制度は国家の政策が有給で雇用した弁護人が主に無資力の被疑者・被告人の弁護に従事する形態を取るシステムである。合衆国では、二〇〇〇年代にカリフォルニア州ロサンゼルスで導入されたことも皮切りとして全米各地に普及し、現在では合衆国の一般的な刑事弁護制度として全国的に通用されている。そのほか合衆国では、個人や民間の法律事務所が連邦や州、郡、市など公的弁護を提供する契約を結び、その契約の範囲内で公的弁護制度として運用される。現在では合衆国の一般的な刑事弁護制度として全国的に通用されている。そのほか合衆国では、個人や民間の法律事務所が連邦や州、郡、市など公的弁護を提供する契約を結び、その契約の範囲内で公的弁護制度として運用される。現在では合衆国の一般的な刑事弁護制度として全国的に通用されている。そのほか合衆国では、個人や民間の法律事務所が連邦や州、郡、市など公的弁護を提供する契約を結び、その契約の範囲内で公的弁護制度として運用される。現在では合衆国の一般的な刑事弁護制度として全国的に通用されている。そのほか合衆国では、個人や民間の法律事務所が連邦や州、郡、市など公的弁護を提供する契約を結び、その契約の範囲内で公的弁護制度として運用される。現在では合衆国の一般的な刑事弁護制度として全国的に通用されている。そのほか合衆国では、個人や民間の法律事務所が連邦や州、郡、市など公的弁護を提供する契約を結び、その契約の範囲内で公的弁護制度として運用される。現在では合衆国の一般的な刑事弁護制度として全国的に通用されている。そのほか合衆国では、個人や民間の法律事務所が連邦や州、郡、市など公的弁護を提供する契約を結び、その契約の範囲内で公的弁護制度として運用される。現在では合衆国の一般的な刑事弁護制度として全国的に通用されている。そのほか合衆国では、個人や民間の法律事務所が連邦や州、郡、市など公的弁護を提供する契約を結び、その契約の範囲内で公的弁護制度として運用される。現在では合衆国の一般的な刑事弁護制度として全国的に通用されている。そのほか合衆国では、個人や民間の法律事務所が連邦や州、郡、市など公的弁護を提供する契約を結び、その契約の範囲内で公的弁護制度として運用される。現在では合衆国の一般的な刑事弁護制度として全国的に通用されている。そのほか合衆国では、個人や民間の法律事務所が連邦や州、郡、市など公的弁護を提供する契約を結び、その契約の範囲内で公的弁護制度として運用される。現在では合衆国の一般的な刑事弁護制度として全国的に運用される。
事件（一八四六〇件）のうちの二三七五件で被告人は弁護人の援助を受けることなく独自で防禦を行っている（表1参照）。このような状況は軽罪事件において顕著にみられ、二〇〇二年（昭和三十七年）の邦邦の軽罪事件で拘禁刑を受けての被告人が弁護人の援助を受けずに防禦を行った事件（一八四六〇件）のうちの二三七五件で被告人は弁護人の援助を受けることがないという状況が自らの思想を持っており（例・適用されている租税法規は憲法に違反していると云う立場、結果にかかわらず「弁護人にはない」独自の利益を有している。）

(1) このようにして被告人が弁護人を助けることなく独自で防禦を行ったとき、被告人が弁護人を助けることなく独自で防禦を行った場合、(2) 被告人自身の考えて利益にかかわる要因として、自分が無実であることを被疑者・被告人自身が認め、何かあっても自分の利益にかかわる要因として、自分が無実であることを被疑者・被告人自身が認め、何かあっても、自分の利益になると思込んでいる。

余談として、公判での戦略として、(3) 孤立無援の状態でマンモスのような国家に対峙する被告人と、(4) 非常事件（自己弁護権）も憲法上の権利として保護されているものを有するから、防禦権を失敗したときに不利を受けるのは（自己弁護権）である。文言上、第六修正は、被告人や弁護人の援助を受けるずに防禦を行った被告人でない。
弁護人の援助を受けていない者に対する検察官の取調べ

保障するための要求が強かったこと、①弁護人の援助を受ける権利の「任意かつ合理的な放棄」は個人の尊厳と
いう観点から尊重されなければならないことを理由として、被告人の自己弁護を行う権利は第六修正で保障され
るようである。しかし、弁護人の助言を受けていた方がよりよく防禦できるという点を認めていている。この
点に関して、プラックマ

判事 第二節

判事 第一節

判事 第三節

判事 第四節

判事 第五節

判事 第六節

判事 第七節

判事 第八節

判事 第九節

判事 第十節

判事 第十一節

判事 第十二節

判事 第十三節

判事 第十四節

判事 第十五節

判事 第十六節

判事 第十七節

判事 第十八節

判事 第十九節

判事 第二十節

判事 第二十一節

判事 第二十二節

判事 第二十三節

判事 第二十四節

判事 第二十五節

判事 第二十六節

判事 第二十七節

判事 第二十八節

判事 第二十九節

判事 第三十節

判事 第三十ー節

判事 第三十ニ節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節

判事 第三十ー節
人への援助を受けている者が不利益を受けているわけではないとしている。
だが、たとえ個人の自由が価値を持た
つものであるとしても、それが唯一価値のあるものとまで合衆国の刑事司法ほ
ても「裁判所は司法手続があらゆる者にとって公正に見える...ことを保障する」という独自の利益を持っていると認められているところで、多くの被疑者、被告人が弁護人の援助を受けているわけではない・次にや問題が指摘されている。

①まず、被疑者、被告人の弁護人へのアクセスが減少することにより、法の支配に対する敬意が失われていくこと、さらに、刑事司法システムの効率の面でも、弁護人の援助を受けしていないので、裁判官のあいだでも、多くの場合では、弁護人の援助を受けている場合より、多くの giảmが必要となり、一応の解決がもとめされるべきである。しかし、被疑人に弁護人がいないと
非生産的ものになりかねず、そして最終的な結果も情報に基づいたものといえなければならない。裁判官と対峙することに乗り気でないというの
②一方、被疑人に弁護人がいないと、裁判所の終了が自分自身の分野であることを知らなければ、裁判所として、誤って自己弁護人であると
非生産的で、その存在が自分自身の分野であることを知らなければ、裁判所として、誤って自己弁護人であると
権を否認することや、被告人が実効的に弁護人の援助を受けける権利を否定した時、誤って結論づけることを避けなければならない。
と、という刑事訴追における国家の利益を増進させる責務を負っていること、そして現実的にもし、検察官は他の刑訴法の指定手口で、多くの被疑者・被告人と接触する傾向にあり、しかもその接触はしばしば法廷外で行われていることからも、検察官の行動がシステムの正直であるという点で他の刑事訴法の指定手口よりも強い影響力を持っているとみることができる。そこで、次節以降では、合衆国の検察官が弁護人の援助を受けない者を取り調べる際に遵守しないと考慮す
べき規律とそれをめぐる議論の状況を検討する。後述するところ、合衆国では一定の被疑者・被告人に対する弁護を保障しており、その結果として、被疑者・被告人が弁護人の援助を受けない者を取り調べる際に遵守しないと betrachtet. Der Artikel verfolgt diese Vorgehensweise und beschränkt sich auf die Tatsache, dass die Rechtsprechung die Überwachung der Rechtsprechung durch die Staatsanwaltschaft als rechtswidrig betrachtet und somit den Anwälten eine wichtige Rolle in der Rechtsprechung zuweist.
See e.g., Brico J, Hashimoto, Defining the Right of Self-Representation: An Empirical Look at the Pro Se Role


(21) See e.g., Scott, supra note 20, at 1199; Bradlow, supra note 20, at 662.


(22) See e.g., Brico J, Hashimoto, The Right to Participation: The Role of the Defender Counsel: The Road from Section 1983 to Probation.


See Bl. 91 (2015).


See e.g., 7, 8.

See e.g., 9.

See e.g., 10.

See e.g., 11.

See e.g., 12.

See e.g., 13.

2 弁護人の援助を受けていない者の保護とその限界

(1) 弁護人の援助を受けていない者の保護とその限界

まず、第六修正はすべての刑事訴追において、被告人は自分の防禦のために弁護権を有する」として、「被告

人」に弁護人の援助を受ける権利を保障している。この条項の下では、まず弁護人のいないところで自白を採取し

る一連の判断で、公判段階で弁護人の援助を保障する第六修正は当然に起訴後に法廷外で行われた警察の取扱いに

に対しても、当該自白の証拠能力を否定している。また、警察が被告人を自白を取ることを要求したうえで、証拠の

要証を拒否したうえで、訴訟後に自白を採用したことを示している。被告人が自己証拠の必要な地方で自白を取

れた際に、自白の証拠能力を否定するものである。
弁護人の援助を受けていない者に対する検察官の取調べ

(2) だが、他方で第六修正における弁護人選任権の保障については、一連の連邦最高裁判例は、公判手続が開始する以前の段階でも刑事訴追の「決定的な段階」という段階に達したならば第六修正における弁護人選任権が保障されると宣言している。すなわち、連邦最高裁の判例はアレインメントの場面が刑事訴追の「決定的な段階」であるとして、アレインメントから公判開始にいたるまでの時期を相談、徹底的な調査と準備がさわめて重要な「決定的な段階」であるとして、その時期に被告人が弁護人の援助を受けていなかったことと理由に死刑判決を破棄し、ハミルトン事件（Dowell v. Kentucky）でも、アレインメントが「決定的な段階」に当たるとしている。

また、連邦最高裁の判例は、予備審問も刑事訴追の「決定的な段階」に当たると解している。例えば、ホワイト事件（Gris v. Alabama）では、予備審問の段階で弁護人の援助を受けていなかったことから予備審問が「決定的な段階」に当たるとともに、コールマン事件（Gris v. Alabama）においても、予備審問が「決定的な段階」に当たるとして、連邦最高裁は、それ自体として当審型の構造をとらない手続においても、刑事訴追の「決定的な段階」という段階に及ぶことができるが、連邦最高裁においても、刑事訴追の「決定的な段階」という段階に及ぶことができるが、連邦最高裁においても、刑事訴追の「決定的な段階」という段階に及ぶことができるが、連邦最高裁においても、刑事訴追の「決定的な段階」という段階に及ぶことができるが、連邦最高裁においても、刑事訴追の「決定的な段階」という段階に及ぶことができる。
する一連の判断は、起訴後弁護人の立会いのない状態で行った取調べで捜査官が自己負罪供述を引き出したこと

を第六修正正反対に当たると判断しているが、そのほかにも、ウェイド事件（In re \textit{Weaver}）では、起訴後、重大な偏頗のおそれがあり、そして弁護人の立会い自体がしばしば偏頗を除去し、公判で再現できない公判前の面通しには、意図的であると言わざるをえない。弁護士が公判そのものと同様に弁護権の一つである「裁判前における公判の証拠の陪審の関与し、訴追に関与し、訴追側と対審型の構造をとらない手続きが行われた場合にまで第六修正の保

障が及ぶとまで考えているわけではない。事実、連邦最高裁はカービー事件（\textit{Carbie}）で、第六修正における訴追の有機的な対面を保障しないと訴追側が被告とコミュニケーションをとることを禁止しているという旨を確認しており、第六修正における訴追の有機的な対面を保障しないことは違憲であると判断した。
弁護人の援助を受けていない者に対する捜査官の取調べ

(2) 第五修正における弁護人選任権の保障とその限界

もっとも、他方で第五修正は身体拘束下における被疑者・被告人に対しても弁護人選任権を保障している。

この取調べを巻く諸状況において、取調べの際に弁護人を立ち会わせる権利が第五修正に規定されているもので、ミランダ事件（Miranda v. Arizona）で連邦最高裁が「身体拘束下において取調べを中止しなければならない」とまで宣言している。この条項における弁護人選任権の保障が及ぶ範囲については、ミランダ事件判決においても自由を奪われて取調べを受けるときに自己負罪拒否権を用いることができるという。

実際、連邦最高裁はマッシ事件（Massi v. Virginia）で個人が当局によって身体を拘束され、もしくは何らかの重要な方法で行動の自由を奪われた後で法執行官によって開始された質問を意味する下線は白抜きとしているように、必ずしも逮捕・拘留されている場合に限り、本質的な自己権利があるという。
べきで、別罪で保釈中の被告人が警察の要請に応じて任意に警察署に出頭し、逮捕しない旨の告知を受けて本件の

(3) 以上で概観したとおり、被告人は保釈権の行使を主張することによって自分への取調べを中止させることができる。しかし、弁護

権を保障した第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(1) 第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(2) なお、合衆国憲法で保障されている弁護人選任権は、第六修正で弁護人を選任権を保障していないことになり、弁護人関

係は、被告人を拘束され、もしくは何らかの重要事柄に関する取調べを受けることになる。第六修正においては弁護人選任権の

権を保障した第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(1) 第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(2) なお、合衆国憲法で保障されている弁護人選任権は、第六修正で弁護人を選任権を保障していないことになり、弁護人関

係は、被告人を拘束され、もしくは何らかの重要事柄に関する取調べを受けることになる。第六修正においては弁護人選任権の

権を保障した第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(1) 第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(2) なお、合衆国憲法で保障されている弁護人選任権は、第六修正で弁護人を選任権を保障していないことになり、弁護人関

係は、被告人を拘束され、もしくは何らかの重要事柄に関する取調べを受けることになる。第六修正においては弁護人選任権の

権を保障した第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(1) 第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(2) なお、合衆国憲法で保障されている弁護人選任権は、第六修正で弁護人を選任権を保障していないことになり、弁護人関

係は、被告人を拘束され、もしくは何らかの重要事柄に関する取調べを受けることになる。第六修正においては弁護人選任権の

権を保障した第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(1) 第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(2) なお、合衆国憲法で保障されている弁護人選任権は、第六修正で弁護人を選任権を保障していないことになり、弁護人関

係は、被告人を拘束され、もしくは何らかの重要事柄に関する取調べを受けることになる。第六修正においては弁護人選任権の

権を保障した第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(1) 第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(2) なお、合衆国憲法で保障されている弁護人選任権は、第六修正で弁護人を選任権を保障していないことになり、弁護人関

係は、被告人を拘束され、もしくは何らかの重要事柄に関する取調べを受けることになる。第六修正においては弁護人選任権の

権を保障した第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(1) 第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(2) なお、合衆国憲法で保障されている弁護人選任権は、第六修正で弁護人を選任権を保障していないことになり、弁護人関

係は、被告人を拘束され、もしくは何らかの重要事柄に関する取調べを受けることになる。第六修正においては弁護人選任権の

権を保障した第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(1) 第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(2) なお、合衆国憲法で保障されている弁護人選任権は、第六修正で弁護人を選任権を保障していないことになり、弁護人関

係は、被告人を拘束され、もしくは何らかの重要事柄に関する取調べを受けることになる。第六修正においては弁護人選任権の

権を保障した第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(1) 第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(2) なお、合衆国憲法で保障されている弁護人選任権は、第六修正で弁護人を選任権を保障していないことになり、弁護人関

係は、被告人を拘束され、もしくは何らかの重要事柄に関する取調べを受けることになる。第六修正においては弁護人選任権の

権を保障した第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(1) 第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(2) なお、合衆国憲法で保障されている弁護人選任権は、第六修正で弁護人を選任権を保障していないことになり、弁護人関

係は、被告人を拘束され、もしくは何らかの重要事柄に関する取調べを受けることになる。第六修正においては弁護人選任権の

権を保障した第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(1) 第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(2) なお、合衆国憲法で保障されている弁護人選任権は、第六修正で弁護人を選任権を保障していないことになり、弁護人関

係は、被告人を拘束され、もしくは何らかの重要事柄に関する取調べを受けることになる。第六修正においては弁護人選任権の

権を保障した第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(1) 第六修正も第五修正もそれぞれ適用範囲が限定されているという点が問題として挙げられる。第六修正

(2) なお、合衆国憲法で保障されている弁護人選任権は、第六修正で弁護人を選任権を保障していないことになり、弁護人関
弁護人の援助を受けていない者に対する検察官の取調べ

弁護人がなされた後に身体拘束中の被疑者・被告人が権利を放棄できることに含むを含むされている。第六修正

における弁護人選任権も、第五修正における権利と同様、被疑者側が放棄できるものと考えられており、むしろ

被告人には弁護人による弁護を制限される憲法上の権利があるとまで連邦最高裁が宣言していることは既に述

べたことである。

とおりである。

もとより、被疑者・被告人による権利放棄が有効と判断されるためには「意味内容を知悉したうえで任意に弁護

人選任権を放棄」していることが必要である。殊に第五修正における弁護人選任権の放棄について、当初の判例で

はたとえ被疑者が最終的に供述しても「供述がなされない」状況が最終的に供述しても、「供述がなされない」状況が

あるいは、それによって当該被告人が任意に権利を放棄しなかったことになり、被疑者・被告人が身体拘束中の取調

べを受けている過程で弁護人選任権を行使したならば、たとえ本人が権利の告知を受けたことからも、言葉・言葉が

ない子どもたちは言葉が巧みに放棄させられたことを示す何らかの証拠が存在しない。

たとえば、被疑者が沈黙から被告人の選任権を行使した場合でも、本人に保険された権利の存在を理解し、放棄を示す「連の行動」が

弁護人の意思を確認することは望ましいといえるもの、被疑者が実際には弁護人の要請をしたと解することは相当といえる

取調をした場合を除いて、捜査官が取調を中止せずに継続しても第五修正の違反に当たらないとしているので
最後に、一連の判例の下では、たとえ被疑者・被告人が弁護人選任権の行使を主張しても、それをもって取調べを未然に絶対に免れるわけではなくない。第5修正における弁護人選任権の行使については、エドワーズ事件（Edwards v. Arizona）で「被疑者自らから選任を求める権利を行使したが、その後連邦最高裁はシャザー事件（Shaffer v. Washington）で「身体拘束中の取調べを受けることが認められず、その後連邦最高裁が、身体拘束中の取調べを受けることが認められない」ということを見直し、この判例では「四日間」という具体的な日数の上限を設ける強制的な値を示すことが認められる状態であるが、身体拘束状態中の取調べを決定した場合においても、特定の犯罪を実行した場合においても、っている連邦最高裁はモントーブ事件（Montejo v. Louisiana）で「ひとつです、被告人が第六修正の弁護人選任権を行使している場合には、警察官は弁護人の援助を受けている被告人に対して、被告人のいないと判断して弁護権を行使させることができない」という旨を宣言している。
外的ある人の支援を受けていない者に対する援助の提供について
弁護人の援助を受けていない者に対する検察官の取調べ

(69) わが国の論説でも、例えば柳川教授は、シャイヤー事件で実際に、弁護人選任権の行使を主張したことを理由として
取調べを中止してから二年半後に取調べを再開していることに鑑み、「捜査機関に具体的な基準を提示する必要はあろうと
して、本件のように、二年半という長期間バーバルが空いた事例で、こうした四日間という期間設定をする必要はあろうと
いうべきではないかと思われる」としている。柳川重規『海外法務事情』アリュアル・コレクション十四号五頁（二〇〇一年）。

3 弁護人の援助を受けていない者とのコミュニケーションの倫理的限界

(1) 「検察官」の特別な職責に由来する制約

(70) Montel v. Louisiana, 556 U.S. 778 (2009) 載』には疑問が残る。第一次取調べと第二次取調べの間隔がもっと短く、エドワーズ法を適用しないことによる裁判が判断
と見るべきではないかと思われる」としている。柳川重規『海外法務事情』アリュアル・コレクション十四号五頁（二〇〇一年）。
したルールとして一九〇八年に起草した『ABA職務倫理規範』（ABA Code of Professional Ethics）や、『ABA職務倫理規範のモデル・コード』（ABA Model Code of Professional Responsibility）が規律を構成している。ルールは有罪判決を獲得することでは、正義を追求することである。例えば、『ABA職務倫理規範のモデル・コード』の責任は有罪判決を獲得することではなく、正義を追求することである。ルールは有罪判決を獲得することでは、正義を追求することである。例えば、『ABA職務倫理規範のモデル・コード』の責任は有罪判決を獲得することではなく、正義を追求することである。ルールは有罪判決を獲得することでは、正義を追求することである。例えば、『ABA職務倫理規範のモデル・コード』の責任は有罪判決を獲得することではなく、正義を追求することである。ルールは有罪判決を獲得することでは、正義を追求することである。例えば、『ABA職務倫理規範のモデル・コード』の責任は有罪判決を獲得することではなく、正義を追求することである。ルールは有罪判決を獲得することでは、正義を追求することである。
をとる検察官は、当該被告人が公正に扱われ、かつ自分がとる行動の結果として生じることについて認識してい
る状態を確保すべきであると規定している。弁護人の援助を受けていない被告人にとっては公正を確保するため
に、被告人は事前に警告や権利放棄を伴わずに自己責任の責任を負うべきではないと説明しており、ここで
の劣位につけ込むことがないよう、弁護人のコミュニケーションを制約しているのである。
なお、これらのルールが「例えば予備審問を受ける権利のない者が無意識のうちに憲法上の権利を割されてしま
っているものではないが、そのような実務は被告人に対して重要となる公正必達として必要なものである
から、[重要な]公判における在り方への言及は不当にあいまいなものであり、その主張に対してクエス教授は「
このルールは、被告人が弁護人の選任を受けた、弁護権の告知を受けた、弁護権を知悉のうえで理知的に放棄す
ることについて裁判所か
弁護人の援助を受けていない者に対する検察官の取調べ

弁護人の援助を受けている可能性が低いのは公判前の段階で、とくに先送り等の手順の関連であるということが

（1）

NDAA 全米訴追基準

検察官は弁護人の援助を受けている状態を確保しないとすべきである。

弁護人が自分の権利を確保しているのを確認することが重要である。
弁護人の援助を受けていない者に対する検察官の取調べ

……

ことについて、弁護人の援助を受けた場合よりも重い処分を被告人に課したくないようなこと、③弁護

人を選任すること以外の助言を差し控えることを勧告しているのである。

ウ．最後に、以上で取り上げたルールは、起訴されているか、少なくとも初回出頭で裁判所の面前に

行わずに被害者・被害者が弁護権を弁護人に受けていないか否かが問題となりうる。ただ、この点につい

ては、まず、初回出頭の段階以前の接触が許されるか否かが問題となり、その結果を取扱うべきものである

として、裁判所の面前に被疑者が連行されている段階に入ってしまって適用されるものであるようみると考えることができる。

(2) 一方当事者を代理する法律家を有する地位に由来する制約

一方当事者を代理する法律家という地位に由来する制約のうち、(2)が代表的な例に挙げられるが、それと並列して、代理人の援助を受けている当事者のみが一定度制約するルールを定めることが考えられている。

例えば、ABAは、「ABA職務倫理規範」や「ABAモデル・コード」、「ABAモデル・ルール」で、弁護人の援助を受けていない相手方当事者とのコミュニケーションについては、以下のよう規定を置いている。
法律家は決して弁護人の援助を受けている当事者と論争の対象になっている事柄に関してコミュニケーションをとるべきではない。とりわけ弁護人の援助を受けている当事者に着手すべきである。とりわけ弁護人の支援を受けている当事者がもつ判断を誤らせる傾向のある一切の行為を避けることは法律家の責任である。法律家は彼に法律的助言を与えるべきではない。

A: 代理人の援助を受けていない者と直接やりとりしないなければならない

B: 依頼者を代理する過程で、法律家は代理人の援助を受けていない者に対して、当人の利益が自らの依頼者の利益と相反するか否かは相反する合理的な見込みがある場合に代理人を選任すること以外に助言を与えなければならない。
弁護人の援助を受けしていない者に対する検察官の取調べ

法律家は代理人の援助を受けていない者と依頼者のためにやり取りをする際、自分が中立的であることを述べたり、過かたたりしないこととしている。代理人の援助を受けていない者が当該事案に関する法律家は誤解を正すよう合理的な見込みがあると認識しているかは、当該事案に関する法律家は、代理人の援助を受けていない者との間のコミュニケーションを制約していることである。

これらのルールのうち、「ＡＢＡモデル・コード」では、「最広義における法システムは、法律的な助言を与える必要がある。事件によっては、代理人の選任を受けていない者に対する助言を許容することである。但し、訴訟の当事者との対話において、相手方当事者の主張を実質的に認識している者を主たる対象として議論が展開されているように見受けられる場合、所要のルールが訴えの提出前に適用されるか否かが問題となる。」

なお、「ＡＢＡモデル・ルール」は代理人の援助を受けていない者に対する助言の条件として、相手方当事者の選任を受けていない者に対する助言を許容することとしている。
裁判が開始される前の段階で法律家と代理人の援助を受けたい者とが交渉をする場面については例外を設けていないわけではなく、むしろその点について、エンゲラー教授は、公判が始まる直前にプレッシャーがかかっているにも拘らず監視されている状況で行われる交渉は代理人の援助を受けていない当事者に最も多
くの保護が必要とする場面であること、そのような保護を与える必要性は法律事務所や他の場面における監視を受けない交渉にも当てはまるということから、法律家と代理人の援助を受けていない者を設けるべきではないとして主張しているのである。

また、一連のルールは、民事・刑事を問うことなく、法律家が一般に効力を有するルールとして、検察官が被疑者、被告等とコミュニケーションをとる際にも適用されうると理解されている。とりわけ合衆国では、検察官が刑事司法における権威と権限の源となり一般的に認識されていることから、参考人が捜査官の法的助言を求めることの少
ない参考人が抱いているものと反対する目標を持っていなく、被疑者、被告との接触に関しても、検察官は「法律家」として、弁護人の援助を受けていないという理
由が考慮されている。殊に被疑者、被告に何らかの法域内で検察官を弁護するべきではない」と考えられているとき、自分が中立的な存在であると述べたのを認め
して助言を与えることの原則的でないと考えられているのである。

しかし、法律家が法的助言を代理しながら相手方当事者に対して法的助言を与えることは利益相反の
アハ、初めに、法律家が紛争的一方当事者を代理しながら相手方当事者に対して法的助言を与えることは利益相反

おそらく、A B Aが最初に定めた「A B A職務倫理規範」では、法的助言が禁止されるべきか
弁護人の援助を受けていない者に対する検察官の取調べ

「一連のルールのうち、「A.B.A職務倫理規範」（Code of Ethics）は相手方当事者が代理人の援助を受けていない事件で否かを判断する基準として利益相反の有無を明示していない」という点が指摘されてきた。

しかし他方では、代理人の援助を受けていない相手方当事者に法的助言を与えていないことを禁止しうるとする。したがって、相手方当事者が代理人の援助を受けていない場合で、相手方当事者が代理人の援助を受けていない法律家に法的助言を与えている場合が利益相反にあるとき、代理人が代理人の援助を受けていない法律家に法的助言を与えていることを禁止するようみとめられる。したがって、代理人は法の範囲内で絶対的な依頼者を代理するべきであるという見出しを採用した。かかる依頼者自身の利益を保障する法律家は、代理人の援助を受けていない法律家に法的助言を与えることが利益相反にあると判断されている。
それぞれについて処分を合理的に見出そうであろうと批判しているのである。しかし、その一方で「ABAモデル・ルール」は代理人的援助を受けている者、とくに法的事件を扱う経験のない者には、たとえ法律家がある依頼者を代理していたとしても、当該法律家が忠誠心に関心を持たず、又は法に関心する中立的な権威であることを決してかかれていないと明示的又は黙示的に述べないよう、文書規定をもって法律家に求めたまえ、代理人の援助を受けている者に中立的であることが必要であり、合理的であることを示す措置を講じることを法律家に義務づけている。

そしてさらに、「ABAモデル・ルール」の内容の見直しを目的として組織された「ABA」委員会は一九〇一年に「ABA」の文言を直すに当たり、以下の文言を注釈のないかに加えることで、許容される情報提供と許容されない法的助言の差異を詳細に説明している。

(1) 誤解を回避するために、法律家はたいてい自分の依頼者を識別し、かつ必要に応じて自分の依頼者の利益を相反している場合でも区別をしている。前後の場合、当該依頼者が依頼者の利益と相反していることを説明することを要求されるであろう。

(2) 当ルールは代理人の援助を受けている者と相反している者であると、あらゆる助言を禁止している。法律家が許容される情報提供と許容されない法的助言を明らかにしない者との取引や和解の時期を交渉することを禁止していない。
弁護人の援助を受けていない者に対する検察官の取調べ

当事者に何の相手方当事者を代理しているということを説明している限り、法律家は自分の依頼者が同意や和解を行っ
ていているということが、代理人の援助を受けていない者の利益を示すものである。依頼者の利益と自分
の利益とは反対であるが、依頼者が生じている状況での
ため、代理人の援助を受けていない者に対しての法
的助言を制約することについて、[参照]。委員会は、
法的助言を与えることが、代理人の援助を受けて
いない者の利益を示すものである。依頼者が生じて
いる状況でのため、代理人の援助を制約することに
する理解は、代理人の援助を受けている者と、委員
会の努力を既に示したことが、依頼者の利益と自分
の利益とは反対であるが、依頼者が生じている状況で
の助言を制約することについて、[参照]。委員会は、
法的助言を与えることが、代理人の援助を受けて
いない者の利益を示すものである。依頼者が生じて
いる状況でのため、代理人の援助を制約することに
する理解は、代理人の援助を受けている者と、委員
会の努力を既に示したことが、依頼者の利益と自分
の利益とは反対であるが、依頼者が生じている状況で
の助言を制約することについて、[参照]。委員会は、
法的助言を与えることが、代理人の援助を受けて
いない者の利益を示すものである。依頼者が生じて
いる状況でのため、代理人の援助を制約することに
する理解は、代理人の援助を受けている者と、委員
会の努力を既に示したことが、依頼者の利益と自分
の利益とは反対であるが、依頼者が生じている状況で
の助言を制約することについて、[参照]。委員会は、
法的助言を与えることが、代理人の援助を受けて
いない者の利益を示すものである。依頼者が生じて
いる状況でのため、代理人の援助を制約することに
する理解は、代理人の援助を受けている者と、委員
会の努力を既に示したことが、依頼者の利益と自分
の利益とは反対であるが、依頼者が生じている状況で
の助言を制約することについて、[参照]。委員会は、
法的助言を与えることが、代理人の援助を受けて
いない者の利益を示すものである。依頼者が生じて
いる状況でのため、代理人の援助を制約することに
する理解は、代理人の援助を受けている者と、委員
会の努力を既に示したことが、依頼者の利益と自分
の利益とは反対であるが、依頼者が生じている状況で
の助言を制約することについて、[参照]。委員会は、
法的助言を与えることが、代理人の援助を受けて
いない者の利益を示すものである。依頼者が生じて
いる状況でのため、代理人の援助を制約することに
する理解は、代理人の援助を受けている者と、委員
会の努力を既に示したことが、依頼者の利益と自分
の利益とは反対であるが、依頼者が生じている状況で
の助言を制約することについて、[参照]。委員会は、
法的助言を与えることが、代理人の援助を受けて
いない者の利益を示すものである。依頼者が生じて
いる状況でのため、代理人の援助を制約することに
する理解は、代理人の援助を受けている者と、委員
会の努力を既に示したことが、依頼者の利益と自分
の利益とは反対であるが、依頼者が生じている状況で
の助言を制約することについて、[参照]。委員会は、
法的助言を与えることが、代理人の援助を受けて
いない者の利益を示すものである。依頼者が生じて
いる状況でのため、代理人の援助を制約することに
する理解は、代理人の援助を受けている者と、委員
会の努力を既に示したことが、依頼者の利益と自分
の利益とは反対であるが、依頼者が生じている状況で
の助言を制約することについて、[参照]。委員会は、
法的助言を与えることが、代理人の援助を受けて
いない者の利益を示すものである。依頼者が生じて
いる状況でのため、代理人の援助を制約することに
する理解は、代理人の援助を受けている者と、委員
会の努力を既に示したことがある。
ABA Model Rules of Professional Conduct, Rule 4.3 Comment(1).

Remembrer, supra note 80, at 1168.

See Cassidy, supra note 101 at 43.

Criminal Justice, Prosecution Function, Standards 3-17(b), 4a ed. 2015.


See R Michael Cassidy, Prosecutional Ethics 43 (2nd ed. 2013).


Russell Benger, Our Of Sight and Our Of Time: The Need For Regulation Of Lawyers Nominated With Underrepresented

ABA Model Code of Professional Responsibility, EC7-18.


ABA Canon of Professional Ethics, Canon 9(1908).

Kucy, supra note 81 at 479.

Id. Comment at 28.

を取り調べたが、つまり本人から自白を採択したりすることができぬ、重罪事件や重大な軽罪事件において、弁護人の援助を受けている本人に、いわゆる同様の自白を強いることはできない。検察官と弁護人の役割を含めた関係において、重罪事件や重大な軽罪事件において、弁護人の援助を受けている本人に対しては、検察官の役割を果たすことが期待される。
かれたとき、すなわち「帯縄」に触れられたとき生まれるものであり、対立的関係にある間は、それがないため自白は生まれない」という理解の下、捜査、訴追機関と被疑者との間の糾紛が生じ、それが実現を妨げるものとして捜査、訴追機関に受け止められる、被疑者を拘束する。実際において、身体的拘束中の被疑者と弁護人との接見を通じ、後者も「犯罪が発生した場合、その犯人を検挙し、適正な処罰を与え、社会を守ることである」という考えを論拠として、接見規定（刑訴法第9条）を用いることで捜査、訴追機関が接見を制約する体制が長らく実務で適用され、その後も「一般的規定書」を用いることで捜査、訴追機関の判断が実現されると考えられており、弁護人が被疑者を援助することには、積極的な関与が必要である。
弁護人の援助を受けていない者に対する検察官の取調べ

真犯人でない者が刑事手続から解放されたり、裁判にかける必要がない被疑者に起訴猶予処分を下したりすることがある。

しかし、その一方では、弁護人の援助を受けていない被疑者・被告人の労位・無知につけ込んで供述を強要して、そのことによって事案の真相がほんとうに解明されるのか、疑問を禁じ得ない。わが国の取調べは強制的ないし、被疑者が弁護人の援助を希望していたにも拘らず検察官がこれを拒否し、そのうえで被疑者の労位・無知につけ込んで供述を誘らせ、供述を妨げることで被疑者の発言を制限するという、検察官の職務をなすためには権利をもつ能力があるという点では、控訴が不可避である。
それは例えも近年、検察実務のなかでも弁護人の援助を受ける被疑者の権利に配慮した運用がなされるようになっ
てきた。とくに、弁護人等との接見に関して、取調において弁護人等が発した連絡では、①弁解録取の際に、被
疑者に対する接見の機会を与えることが、②接見の旨を申し出た場合に、検察官の取調において接見の機会を
与えることが、③弁護人等との接見の機会を与えることが、④弁解録取の際に被疑者から接見の旨を申し出
た場合に、弁護士会又は弁護士会を指定した裁判所又は刑事
検察官に要請している。そして、このような動きにより、現在では検察内部でも、被疑者・被告人や弁護人
から接
弁護人の援助を受けていない者に対する検察官の取調べ

見等の申出があった場合には直ちに弁護人に連絡され、又は接見をするなどの措置が講じられている。しかし、これ
らの配慮を主として身体の拘束を受けている被疑者を対象とするものであり、在宅の被疑者に対する弁護人の援助
を受ける機会を保障する在宅の方は依然として課題となっている。事実、最高検察庁がこれに拒否しないを試みた後、被疑者が
と指摘されている。この点については、被疑者や一般市民に対する公正な手続きをもたらすという理念からはもちろ
ん、事案の真相をくまなく解明するという刑事司法の目的に照らしたとしても、実際の手続きは、法的助言・援助
を必要とする人々が独自の代理人の援助を受けているときに最もよく機能する」という合衆国での指摘がわが国で
も当てはまっているように思われてならないのである。

1990年（昭和45年）

河上和雄「接見処分の必要性と指定の方法」

最高裁（昭和35年1月1日）

出雲義夫「捜査の方法」

尾崎東光「責任編集」「法律実務講座刑事編」

第三巻（昭和25年）

620頁（昭和25年）

九九一年

事例タイムズ764

号八頁

九九一年

四九